

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月13日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

【会社名】 株式会社 東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 川 敬

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡 村 一

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡 村 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (千円)	5,290,019	5,380,132	10,759,841
経常利益 (千円)	667,539	995,824	1,463,717
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	419,138	690,060	821,358
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	340,621	1,418,462	988,993
純資産額 (千円)	28,560,610	30,145,386	29,027,456
総資産額 (千円)	42,456,238	42,908,443	42,306,437
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	70.06	115.35	137.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.3	70.3	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,749,439	1,082,256	3,365,630
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,270,947	228,426	1,967,453
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	676,357	795,803	1,356,864
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,270,156	3,567,360	3,509,334

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.28	66.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の効果を背景に、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費も持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性が依然として残るなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において、売上高は5,380百万円と前年同四半期に比べ90百万円(1.7%)の増収となり、営業利益は900百万円と前年同四半期に比べ230百万円(34.4%)の増益、経常利益は995百万円と前年同四半期に比べ328百万円(49.2%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は690百万円と前年同四半期に比べ270百万円(64.6%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルにおいて、昨年4月にリニューアルオープンした2階レストラン街が期首から売上高に寄与し、その他のビルも意欲的なリーシング活動により堅調に稼働しましたが、一昨年12月に東京楽天地浅草ビル内にオープンした商業施設「まるごとにつぼん」の開業効果が一巡したこともあり、前年同四半期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、厳しい入札競争のもと、積極的な営業活動を実施し収益の確保に努めたことから、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は3,131百万円と前年同四半期に比べ9百万円(0.3%)の減収となりましたが、減価償却費および宣伝費の減少によりセグメント利益は1,308百万円と前年同四半期に比べ124百万円(10.5%)の増益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、大ヒットとなった「美女と野獣」をはじめ、「名探偵コナン から紅の恋歌(ラブレター)」「SING/シング」「ラ・ラ・ランド」等の作品が好稼働したことに加え、デジタル回線を使用して演劇公演やコンサート映像をライブ中継するなど、効率的かつお客さまのニーズに合わせた幅広い番組編成によって、客席稼働率の向上をはかり、売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」において、各種イベントや接客サービスの向上に努め、リピーターの獲得に繋がったことから、売上高は前年同四半期を上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」、「楽天地フットサルコート調布」ともに競合店との競争激化などにより稼働率が伸び悩み、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は1,659百万円と前年同四半期に比べ174百万円(11.7%)の増収となり、セグメント利益は216百万円と前年同四半期に比べ70百万円(48.3%)の増益となりました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、昨年リニューアル工事のため休業していた「ドトールコーヒーショップ 錦糸町店」および「同シャポー本八幡店」が期首から売上高に寄与し、前年同四半期を上回りました。なお、「同 船橋北口店」は本年6月29日をもって営業を終了いたしました。

販売事業では、「まるごとにつぼん」の直営店において、お客様の嗜好に合った品揃えの充実および接客サービスの向上など、引き続き魅力的な店づくりに努めましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は588百万円と前年同四半期に比べ74百万円(11.2%)の減収となり、セグメント利益は6百万円(前年同四半期はセグメント損失42百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は42,908百万円と前連結会計年度末に比べ602百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却がすすんだこと、および株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は12,763百万円と前連結会計年度末に比べ515百万円の減少となりました。これは主として、東京楽天地浅草ビルの不動産取得税等の支払いによりその他の流動負債(未払金)が減少したこと、および借入金を返済したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は30,145百万円と前連結会計年度末に比べ1,117百万円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、3,567百万円と前連結会計年度末に比べ、58百万円(1.7%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は1,082百万円(前年同四半期は1,749百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益、減価償却費のほか、東京楽天地浅草ビルの不動産取得税等の支払いにより未払金が減少したこと、および法人税等を支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は228百万円(前年同四半期は1,270百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産を取得したこと、および受入保証金を償還したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は795百万円(前年同四半期は676百万円の減少)となりました。これは主として、配当金を支払ったこと、および借入金の返済によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第2四半期連結累計期間において、販売実績に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

(注) 平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は197,300,700株減少し、21,922,300株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	6,511,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	65,112,187	6,511,218		

(注) 1. 平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより株式数は58,600,969株減少し、発行済株式総数は6,511,218株となっております。

2. 平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月31日		65,112,187		3,046,035		3,378,537

(注) 平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより株式数は58,600,969株減少し、発行済株式総数は6,511,218株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目-2-2	13,600	20.89
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1-1	11,593	17.81
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3番23号	5,920	9.09
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,937	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	620	0.95
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁目8-33号	610	0.94
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	585	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	560	0.86
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	547	0.84
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	515	0.79
計		36,487	56.04

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式5,290千株(8.12%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,290,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,443,000	59,443	注1
単元未満株式	普通株式 379,187		注2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		59,443	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式51株を含んでおります。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	5,290,000		5,290,000	8.12
計		5,290,000		5,290,000	8.12

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,445,523	3,503,549
売掛金	258,606	330,680
リース投資資産	733,502	731,553
有価証券	100,000	100,000
その他	300,076	339,004
貸倒引当金	108	116
流動資産合計	4,837,599	5,004,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,998,853	22,343,443
土地	5,637,048	5,634,775
その他（純額）	933,605	944,449
有形固定資産合計	29,569,507	28,922,669
無形固定資産		
	309,627	306,326
投資その他の資産		
投資有価証券	6,833,175	7,956,747
その他	756,527	718,028
投資その他の資産合計	7,589,702	8,674,776
固定資産合計	37,468,837	37,903,771
資産合計	42,306,437	42,908,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,845	431,065
1年内返済予定の長期借入金	990,000	990,000
未払法人税等	216,877	307,149
賞与引当金	47,032	48,843
その他	1,885,117	1,471,756
流動負債合計	3,521,872	3,248,815
固定負債		
長期借入金	4,690,000	4,195,000
退職給付に係る負債	633,633	657,753
資産除去債務	539,229	543,097
受入保証金	3,153,068	3,084,663
その他	741,176	1,033,727
固定負債合計	9,757,108	9,514,241
負債合計	13,278,980	12,763,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,953
利益剰余金	22,577,494	22,968,432
自己株式	1,987,476	1,989,301
株主資本合計	27,014,591	27,404,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,012,865	2,741,266
その他の包括利益累計額合計	2,012,865	2,741,266
純資産合計	29,027,456	30,145,386
負債純資産合計	42,306,437	42,908,443

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	5,290,019	5,380,132
売上原価	3,886,370	3,799,312
売上総利益	1,403,648	1,580,819
販売費及び一般管理費	733,753	680,515
営業利益	669,895	900,304
営業外収益		
受取利息	568	21
受取配当金	26,133	47,229
持分法による投資利益	73,424	73,700
その他	21,275	9,172
営業外収益合計	121,401	130,123
営業外費用		
支払利息	27,350	20,821
固定資産除却損	93,061	6,018
その他	3,345	7,763
営業外費用合計	123,758	34,604
経常利益	667,539	995,824
税金等調整前四半期純利益	667,539	995,824
法人税等	248,400	305,763
四半期純利益	419,138	690,060
親会社株主に帰属する四半期純利益	419,138	690,060

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	419,138	690,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,517	728,401
その他の包括利益合計	78,517	728,401
四半期包括利益	340,621	1,418,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,621	1,418,462
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	667,539	995,824
減価償却費	850,170	816,241
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,656	24,119
受取利息及び受取配当金	26,702	47,250
支払利息	27,350	20,821
持分法による投資損益(は益)	73,424	73,700
有形固定資産除却損	93,061	6,018
売上債権の増減額(は増加)	54,606	72,074
たな卸資産の増減額(は増加)	18,739	37,341
未収消費税等の増減額(は増加)	599,847	-
仕入債務の増減額(は減少)	55,559	48,219
未払消費税等の増減額(は減少)	101,611	151,485
未払費用の増減額(は減少)	51,010	7,372
未払金の増減額(は減少)	95,188	201,854
その他	144,167	54,654
小計	1,948,051	1,265,512
利息及び配当金の受取額	26,702	47,250
利息の支払額	14,838	11,751
法人税等の支払額	210,475	218,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,749,439	1,082,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,129,706	179,938
有形固定資産の除却による支出	92,350	4,598
受入保証金の償還による支出	99,403	74,974
その他	50,512	31,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,270,947	228,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	495,000	495,000
リース債務の返済による支出	2,268	2,268
自己株式の取得による支出	822	2,653
自己株式の売却による収入	-	1,244
配当金の支払額	178,266	297,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	676,357	795,803
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197,865	58,026
現金及び現金同等物の期首残高	3,468,021	3,509,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,270,156	3,567,360

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会において、当社が保有する楽天地ビル（東京都墨田区）の現LIVIN錦糸町店部分を中心とするリニューアルを決議したことに伴い、第1四半期連結会計期間より除却見込みとなる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上原価が28,262千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28,262千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分84,490千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」（固定負債の「その他」）に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
人件費	503,843千円	490,297千円
うち賞与引当金繰入額	25,880千円	24,531千円
うち役員賞与引当金繰入額	15,600千円	1,780千円
うち退職給付費用	19,411千円	22,913千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	15,658千円	19,038千円
減価償却費	48,794千円	24,196千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
現金及び預金	3,206,345千円	3,503,549千円
有価証券	100,000千円	100,000千円
預入期間が3か月超の定期預金	36,188千円	36,188千円
現金及び現金同等物	3,270,156千円	3,567,360千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	179,491	3.00	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月7日 取締役会	普通株式	179,486	3.00	平成28年7月31日	平成28年10月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	299,123	5.00	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月6日 取締役会	普通株式	179,466	3.00	平成29年7月31日	平成29年10月13日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年7月31日であるため、同年8月1日を効力発生日とする株式併
合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,141,458	1,485,490	663,069	5,290,019		5,290,019
セグメント間の内部 売上高または振替高	195,163	972	1,009	197,144	197,144	
計	3,336,621	1,486,462	664,079	5,487,163	197,144	5,290,019
セグメント利益または損失()	1,183,488	146,171	42,780	1,286,879	616,984	669,895

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額 616,984千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 636,185千円、セグメント間取引消去19,201千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,131,554	1,659,627	588,950	5,380,132		5,380,132
セグメント間の内部 売上高または振替高	192,941	1,024	536	194,501	194,501	
計	3,324,495	1,660,651	589,487	5,574,634	194,501	5,380,132
セグメント利益	1,308,083	216,758	6,664	1,531,506	631,202	900,304

(注) 1. セグメント利益の調整額 631,202千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 628,097千円、セグメント間取引消去 3,104千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社が保有する楽天地ビルにおいて除却見込みとなる固定資産の耐用年数を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「不動産賃貸関連事業」のセグメント利益が28,262千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70.06円	115.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	419,138	690,060
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	419,138	690,060
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,982,962	5,982,341

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は、平成29年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合)

平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されました。これに伴い、同年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

2 【その他】

中間配当についての取締役会決議

1. 決議年月日 平成29年9月6日
2. 中間配当金の総額 179,466千円
3. 1株当たりの金額 3円

(注) 1株当たりの中間配当金については、基準日が平成29年7月31日であるため、同年8月1日を効力発生日とする株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月7日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。